

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 研創 上場取引所 JQ
 コード番号 7939 URL http://www.kensoh.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 浦上 忠久 (TEL) 082-840-1000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	647	△9.8	△30	-	△43	-	△44	-
22年3月期第1四半期	718	△13.5	△79	-	△91	-	△115	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△11	19	-	-
22年3月期第1四半期	△28	88	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	5,072	875	875	875	17.3	218	90	
22年3月期	5,349	930	930	930	17.4	232	66	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 875百万円 22年3月期 930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		0	00	-	0	00
23年3月期	-						
23年3月期(予想)			0	00	-	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,505	△0.7	19	-	△9	-	△12	-	△3	00
通期	3,375	0.0	237	130.1	169	280.7	102	120.0	25	51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー社（ ー） 除外 ー社（ ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,022,774株	22年3月期	4,022,774株
23年3月期1Q	25,067株	22年3月期	25,067株
23年3月期1Q	3,997,707株	22年3月期1Q	3,998,407株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する説明

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) その他注記情報	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、輸出関連企業の業績回復を背景に景況感が改善し、景気の自律的な回復期待が高まる一方、円高・株安傾向も再び強まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いてまいりました。

当サイン業界におきましては、受注の拠り所でありますオフィスビル・商業ビル等の民間非住宅建築投資が設備投資意欲の減退により低迷しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お得意先重視を念頭に、お得意先にご満足いただける品質・対応・価格・納期をもって既存得意先の深耕に取り組み、更には休眠得意先の掘り起こし、新規得意先の開拓など、シェアアップに向けて取り組みを推進してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は6億47百万円（前年同期は7億18百万円、9.8%の減収）、営業損失は30百万円（前年同期は79百万円の営業損失）、経常損失は43百万円（前年同期は91百万円の経常損失）、四半期純損失は44百万円（前年同期は1億15百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し50億72百万円となりました。これは売上債権が2億76百万円減少したことが主たる要因であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し41億97百万円となりました。これは有利子負債が1億37百万円、仕入債務が40百万円減少したことが主たる要因であります。純資産は、当四半期純損失を44百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し8億75百万円となりました。その結果、自己資本比率は17.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

「(7) その他注記情報（重要な後発事象）」に記載のとおり、当第1四半期以降において、子会社の解散による損失が発生する見込みではありますが、現在金額は算定中でありますので、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日発表の予想数値から変更しておりません。なお、今後業績予想の修正が必要となった場合には、直ちに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお当社は、平成22年7月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プラコムを解散することを決議しております。詳しくは「(7) その他注記情報 (重要な後発事象)」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

追加情報

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時とし、具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にそれぞれ一任することを決議いたしました。このため、当該支給見込額については引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成22年5月28日開催の取締役会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議し、平成22年6月29日開催の第39期定時株主総会において承認可決されました。概要は以下のとおりであります。

(1) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に至った経緯及び目的

過年度の欠損金を填補するとともに、配当原資の準備や自己株式の取得等、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、財務体質の健全化を図るため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額を減少を行った上で、会社法第452条の規定に基づき欠損の填補に充当いたします。

(2) 資本金の額の減少の要領

資本金の額944,637,754円のうち279,897,168円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を664,740,586円といたします。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の額264,930,252円の全額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(4) 剰余金の処分の要領

資本金及び資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金544,827,420円のうち279,897,168円を減少し、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当いたします。

(5) 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成22年5月28日
定時株主総会決議日	平成22年6月29日
債権者異議申述公告	平成22年6月30日
債権者異議申述最終期日	平成22年7月31日(予定)
効力発生日	平成22年8月1日(予定)

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,799	198,111
受取手形及び売掛金	897,342	1,173,346
商品及び製品	29,160	29,575
仕掛品	17,589	16,204
原材料及び貯蔵品	81,688	76,687
その他	117,603	104,603
貸倒引当金	△9,181	△10,154
流動資産合計	1,350,004	1,588,375
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	890,955	899,366
土地	1,422,080	1,422,080
その他（純額）	459,483	477,160
有形固定資産合計	2,772,519	2,798,606
無形固定資産	18,915	19,987
投資その他の資産		
投資有価証券	237,512	254,678
投資不動産（純額）	472,869	475,954
その他	231,573	222,787
貸倒引当金	△10,397	△10,486
投資その他の資産合計	931,558	942,934
固定資産合計	3,722,993	3,761,527
資産合計	5,072,997	5,349,903

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	587,734	628,652
短期借入金	1,403,000	1,566,157
未払法人税等	2,681	12,693
賞与引当金	26,652	16,959
その他	107,473	144,217
流動負債合計	2,127,542	2,368,679
固定負債		
長期借入金	1,648,335	1,622,550
退職給付引当金	91,110	92,310
役員退職慰労引当金	313,350	313,350
資産除去債務	1,968	—
その他	15,598	22,909
固定負債合計	2,070,363	2,051,119
負債合計	4,197,905	4,419,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	944,637	944,637
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	△327,162	△282,436
自己株式	△8,196	△8,196
株主資本合計	874,209	918,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	882	11,168
評価・換算差額等合計	882	11,168
純資産合計	875,092	930,103
負債純資産合計	5,072,997	5,349,903

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	718,246	647,795
売上原価	541,378	434,657
売上総利益	176,868	213,137
販売費及び一般管理費	256,832	243,506
営業損失(△)	△79,964	△30,368
営業外収益		
受取利息	563	1,008
受取配当金	2,053	1,872
受取地代家賃	8,007	7,257
その他	888	1,103
営業外収益合計	11,513	11,241
営業外費用		
支払利息	13,066	14,551
債権保全利息	—	5,057
その他	9,598	5,072
営業外費用合計	22,664	24,681
経常損失(△)	△91,115	△43,808
特別利益		
賞与引当金戻入額	19,449	—
貸倒引当金戻入額	—	1,531
償却債権取立益	747	141
特別利益合計	20,196	1,672
特別損失		
固定資産除却損	61	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	792
特別損失合計	61	792
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,980	△42,927
法人税、住民税及び事業税	2,205	1,798
法人税等調整額	23,845	—
過年度法人税等	18,429	—
法人税等合計	44,480	1,798
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△44,725
四半期純損失(△)	△115,460	△44,725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,980	△42,927
減価償却費	36,451	31,622
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,395	△1,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,234	9,693
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△136	△1,199
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,052	—
受取利息及び受取配当金	△2,617	△2,880
支払利息	13,066	14,551
固定資産除却損	61	—
売上債権の増減額(△は増加)	313,293	276,003
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,436	△5,971
仕入債務の増減額(△は減少)	△135,595	△40,917
その他の資産の増減額(△は増加)	△64,456	△13,024
その他の負債の増減額(△は減少)	9,241	△35,453
小計	130,977	189,226
利息及び配当金の受取額	2,617	2,880
利息の支払額	△15,360	△14,467
法人税等の支払額	△21,373	△9,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,861	168,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△49,200
定期預金の払戻による収入	—	39,000
有形固定資産の取得による支出	△41,777	△4,103
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△15,374	△9,430
投資有価証券の取得による支出	—	△60
貸付けによる支出	—	△1,790
貸付金の回収による収入	939	2,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,212	△23,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	36,727	△140,000
長期借入れによる収入	370,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△310,681	△297,372
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△178	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,842	△137,372
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	136,490	7,488
現金及び現金同等物の期首残高	114,114	104,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,604	111,599

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

サイン製品事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

[セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

当社グループは、サイン製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

1. 子会社の解散

当社は、平成22年7月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社プラコムを解散することを決議いたしました。

(1) 解散の理由

当該子会社は、沖縄県において屋内外広告看板及び美術看板の企画・製作・施工を行ってまいりましたが、このたびは事業再編及び経営資源の効率化を図るため、解散することといたしました。

(2) 当該子会社の概要

- ① 名称 株式会社プラコム
- ② 事業内容 屋内外広告看板及び美術看板の企画・製作・施工
- ③ 持分比率 100%

(3) 解散の時期

平成22年度中の解散及び清算終了を予定しております。

(4) 当該子会社の状況、負債総額

(平成22年6月30日現在)

- ① 資本金 10,000千円
- ② 負債総額 66,898千円

(5) 当該解散による会社の損失見込額

当該子会社の解散による損失見込額は現在算定中ではありますが、軽微の見込みであります。

(6) 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該子会社の解散による営業活動等への影響は軽微であります。